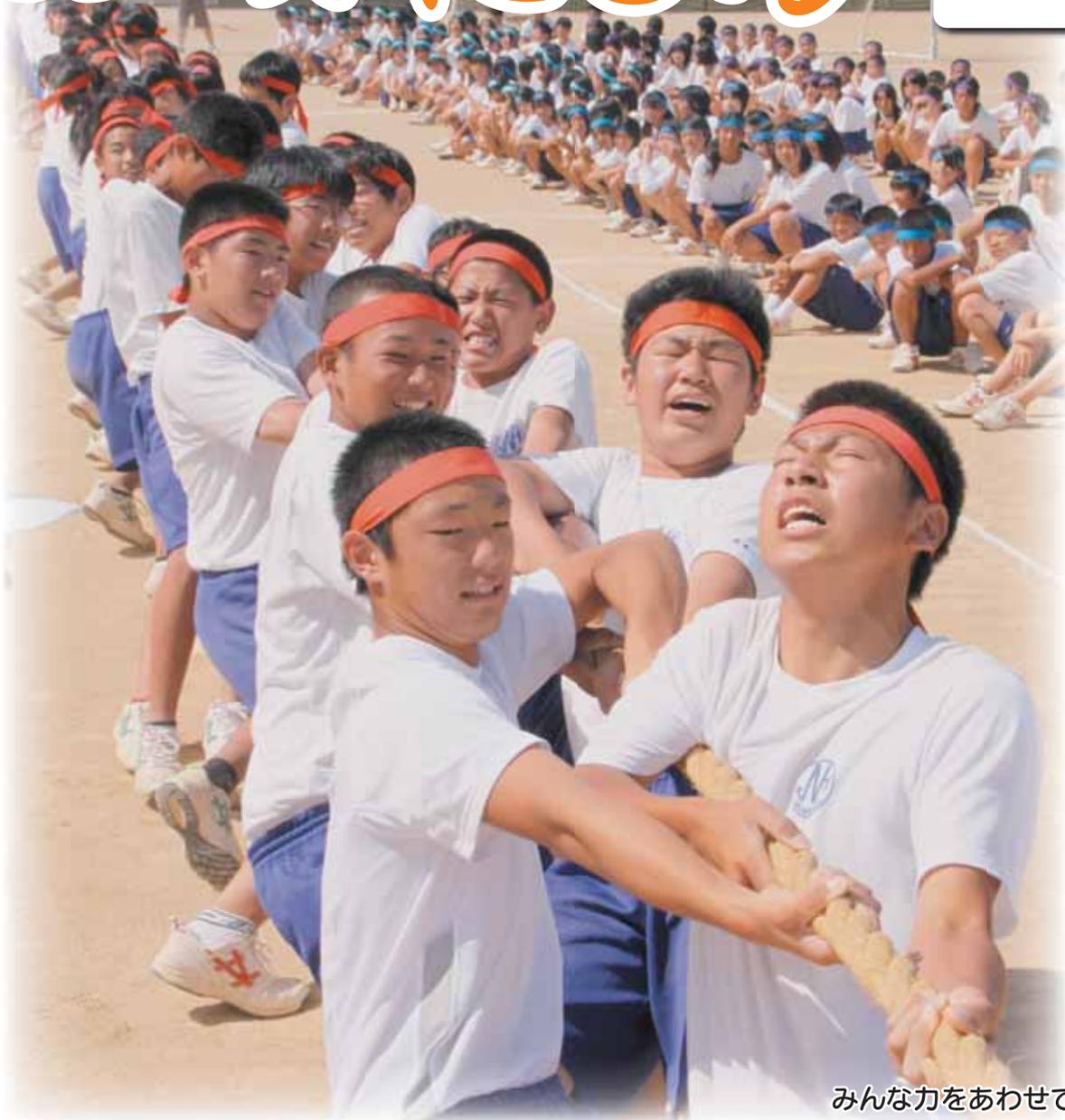


# のみだより

2009

第21号



みんな力をあわせて!!

● 定例会報告 .....	2
● 一般質問 .....	4
● 常任委員会報告 .....	9
● 特別委員会報告 .....	12
● 討論 .....	14

発行日：平成21年10月27日  
発行：能美市議会  
編集：広報特別委員会

〒923-1297 能美市役所辰口庁舎  
石川県能美市来丸町1110番地  
TEL：(0761) 52-8007  
FAX：(0761) 52-8022  
E-mail：gikai@city.nomi.lg.jp

## 平成20年度決算が認定されました

第3回定例会に上程されました、平成20年度能美市各会計決算が2つの決算特別委員会で審議され認定されました。そのほか、歳入歳出の総額に6億1,600万円を追加し、歳入歳出それぞれ215億1,900万円とする平成21年度能美市一般会計補正予算(第3号)等を可決しました。

※最終日に歳入歳出の総額に6,000万円(一般会計補正予算(第4号))を追加し、歳入歳出はそれぞれ215億7,900万円となりました。

### 一般会計決算

**歳入総額 213億3,512万1,937円**  
**歳出総額 201億9,460万2,702円**  
**差引額 11億4,051万9,235円**

区分	金額(円)	構成比(%)
市 税	7,860,780,295	36.8
地方譲与税	257,291,000	1.2
利子割交付金	30,817,000	0.1
配当割交付金	9,240,000	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,872,000	0.0
地方消費税交付金	442,101,000	2.1
ゴルフ場利用税交付金	45,461,136	0.2
自動車取得税交付金	118,665,000	0.6
地方特例交付金	114,646,000	0.5
地方交付税	4,344,776,000	20.4
交通安全対策特別交付金	7,488,000	0.0
分担金及び負担金	730,493,519	3.4
使用料及び手数料	370,719,384	1.7
国庫支出金	2,363,264,659	11.1
県支出金	855,345,983	4.0
財産収入	75,351,478	0.4
寄附金	77,754,144	0.4
繰入金	697,006,757	3.3
繰越金	190,754,770	0.9
諸収入	545,493,812	2.6
市債	2,193,800,000	10.3
計	21,335,121,937	100.0

区分	金額(円)	構成比(%)
議会費	212,073,725	1.1
総務費	1,727,729,327	8.5
民生費	5,557,936,419	27.5
衛生費	1,647,963,841	8.2
労働費	3,374,290	0.0
農林水産業費	686,982,742	3.4
商工費	1,251,990,047	6.2
土木費	2,946,852,887	14.6
消防費	463,032,555	2.3
教育費	2,536,869,850	12.6
災害復旧費	0	0.0
公債費	3,133,053,025	15.5
諸支出金	26,743,994	0.1
予備費	0	0.0
計	20,194,602,702	100.0

※差引額11億4,051万9,235円について

差引額の内、翌年度へ繰越しすべき財源は8億9,592万4,609円で、実質収支は2億4,459万4,626円の黒字となる。黒字の内、1億3,000万円を財政調整基金に積立てるため、残り1億1,459万4,626円を翌年度へ繰越す(平成21年度歳入の繰越金として明記される)。

### 特別会計・企業会計決算

(単位：円)

	歳入	歳出	実質支出
国民健康保険特別会計	4,048,944,393	4,043,810,260	5,134,133
老人保健特別会計	433,669,264	436,554,588	※1△2,885,324
後期高齢者医療特別会計	387,990,973	386,457,408	1,533,565
介護保険特別会計(介護保険事業勘定)	3,072,535,151	3,049,096,775	23,438,376
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	11,980,591	11,031,593	948,998
公共下水道事業特別会計	2,945,514,212	2,899,256,401	46,257,811
農業集落排水事業特別会計	205,413,970	200,833,830	4,580,140
温泉事業特別会計	13,685,521	11,721,041	1,964,480
水道事業会計(収益的収支)	774,830,502	757,670,415	17,160,087
水道事業会計(資本的収支)	248,685,758	658,662,426	※2△409,976,668
工業用水道事業会計(収益的収支)	314,672,987	265,896,209	48,776,778
工業用水道事業会計(資本的収支)	0	278,745,775	※3△278,745,775
市立病院事業会計(収益的収支)	2,483,321,770	2,474,867,997	8,453,773
市立病院事業会計(資本的収支)	224,421,000	367,717,988	※4△143,296,988

※1 平成21年度老人保健特別会計より繰上充用

※2・3・4 過年度分損益勘定留保資金等により補てん

## 決算特別委員会

### 一般会計決算特別委員会

◎青山 利明 ○東 正幸

杉田 隆一、高木 雅宣、井出 善昭、近藤 啓子、米田 敏勝、北野 哲、居村 清二、嵐 昭夫

### 特別・企業会計決算特別委員会

◎中野 眞治郎 ○福田 豊

明福 憲一、北角 耕一、荒田 正信、白川 寛、倉元 正順、小手川 正明、北村 國博、善田 善彦

◎委員長、○副委員長

## 審査結果一覧

		案 件 名	採決結果	付託 委員会	委員会 採決結果
議 案 (11件)	50号	能美市健康福祉センター条例の一部を改正する条例について	○	教	○
	51号	能美市都市公園条例の一部を改正する条例について	◎	産	◎
	52号	能美市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	◎	教	◎
	53号	土地改良事業の施行について	◎	産	◎
	54号	財産の取得について	◎	教	◎
	55号	平成21年度能美市一般会計補正予算(第3号)	◎	総産教	◎
	56号	平成21年度能美市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	◎	教	◎
	57号	平成21年度能美市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	◎	教	◎
	58号	平成21年度能美市介護保険特別会計補正予算(第1号)	◎	教	◎
	59号	平成21年度能美市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	◎	産	◎
	60号	平成21年度能美市一般会計補正予算(第4号)	◎	教	◎
認 定 (11件)	1号	平成20年度能美市一般会計歳入歳出決算認定について	○	決	○
	2号	平成20年度能美市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	決	◎
	3号	平成20年度能美市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	◎	決	◎
	4号	平成20年度能美市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	決	◎
	5号	平成20年度能美市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	◎	決	◎
	6号	平成20年度能美市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	◎	決	◎
	7号	平成20年度能美市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	◎	決	◎
	8号	平成20年度能美市温泉事業特別会計歳入歳出決算認定について	◎	決	◎
	9号	平成20年度能美市水道事業会計決算認定について	○	決	◎
	10号	平成20年度能美市工業用水道事業会計決算認定について	◎	決	◎
	11号	平成20年度国民健康保険能美市立病院事業会計決算認定について	◎	決	◎
議会議案 (2件)	7号	基地対策予算の増額等を求める意見書		◎	
	8号	安心社会実現のため22年度予算の確保を求める意見書		◎	
諮 問 (1件)	1号	人権擁護委員の推薦について (南野 康男氏、北野 章子氏、西 邦昭氏、元山 洋氏)		◎	

※ 採決結果(◎：全会一致で可決されたもの、○：賛成多数で可決されたもの、×：賛成少数で否決されたもの)

※ 付託委員会(総：総務常任委員会、産：産業経済常任委員会、教：教育福祉常任委員会、決：決算特別委員会)

## 臨時会が開催されました

7月17日、平成21年度第4回臨時会が開催されました。

国の地方活性化・経済危機対策臨時交付金などに伴う補正予算、平成21年度能美市一般会計補正予算(第2号)については、賛成多数で可決されました。

また平成21年度国民健康保険能美市立病院事業会計補正予算(第1号)並びに工事請負契約の締結について((仮称)ふるさと交流研修センター建築工事(建築工事))及び工事請負契約の締結について((仮称)ふるさと交流研修センター建築工事(空調及び給排水衛生設備工事))については全会一致で可決されました。

北村 國博 議員



**Q** 行財政改革の立場から合併特例債は最小限に使用すべき

組織・構造の見直しと職員の資質向上、財政の健全化をより一層推進する必要がある。また先行き不透明な時代を迎え、合併特例債は慎重にかつ後世にツケを残さないように最小限に使用すべき。

**A** 必要性や緊急性の視野に立って活用する(市長)

行政改革プロジェクトチームを中心に合併まちづくり計画の見直し案、類似公共施設の統廃合計画案及び中期財政計画案、さらには10月に提出される予定の統合庁舎の在り方市民検討委員会答申書への対応案の4つの案について12月議会を目的に提示し、基本的指針づくりを図ってきたい。

**Q** 健康ロードの魅力を活かして

隣接水田耕作者との共存共栄を図り、水田被害に配慮し、路面の補修点検を早急に行うべきである。同時に市民の健康志向にマッチした多彩な活用に取り組んでほしい。

**A** 共存も含め地元と協議していく(市長)

健康ロードは市民の財産である。愛着が持てるよう、行政や地元町会等、利用者からも情報を得て維持管理していくことが協働のまちづくりの原点からも大切なことである。桜の根の処理や街灯の時間設定等についても町会や生産組合等と連携を密にして対応していきたい。



▲市民の財産である健康ロード

青山 利明 議員



**Q** 子育て支援金増額を来年度も継続せよ

子育て支援金は、第3子以降の子どもを出産した保護者に対して、出産を祝福するとともに、人口増加による活性化と豊かな故郷の継承を図るため、月額5千円を5年間支給するものである。3年間限定で行う、児童1人につき1万円の支給を来年度以降も継続せよ。

**A** 安心して子どもを産み、育てられるまちづくりに力を入れたい(市長)

市では妊婦検診など様々な少子化対策に取り組んでおり、成果は十分にあった。増額継続については、政権交代による子ども手当のあり方等を注視しながら、勘案すべき課題である。

**Q** 高額医療・高額介護合算制度を周知せよ

医療保険と介護保険の自己負担を合算し、申請により基準額を超えた分は払い戻しされる。制度の周知及び手続きを簡素化せよ。

**A** 対象の方に直接案内する(市長)

被保険者証の更新時にお知らせしており、市広報やホームページでも周知したい。手続きの簡素化については、医療費支払いの確認等が必要なため、現在の申請方法を継続していく。



▲親子そろっていっしょうけんめい!!



倉元 正順 議員



**Q** 防犯灯などの照明器具の省エネ化を推進せよ。

行政としても小さなことから二酸化炭素削減を実施し、広く市民に理解していただくことが重要である。地球温暖化防止に取り組む一環として、市内に設置されている6,300本余りの防犯灯について、省エネ型の(※)LED防犯灯に取り替えることを推進せよ。

**A** 省エネ意識の観点からも前向きに検討したい(市民生活部長)

地球温暖化防止と維持管理の面からも、省エネ型照明器具に取り替えることは、有効な手段である。まずは灯台笹町と岩本町の間の通

学路に灯具一体型のLED防犯灯を試験的に先行して設置し、明るさや照射範囲など防犯灯としての効果を見極めた上で、新設と更新が必要などところから、導入を検討したい。さらには、各町会・町内会が管理する防犯灯の導入も検討していきたい。

照明器具のLED化による市民の省エネ意識の高まりを期待したい。

※LEDとは、発光ダイオードとも呼ばれている。従来の電球と比べ、消費電力が少ない、寿命が長い、衝撃に強いなどのメリットが多い。



LED防犯灯



▲LED防犯灯設置予定現場

嵐 昭夫 議員



**Q** 美化センター各施設の延命化を

不燃ごみの中にリサイクルできる缶や瓶などが混入しており、分別作業が行われている。焼却炉の延命化や間伐材等を資源化するバイオマスタウン構想を積極的に進めよ。

**A** バイオマスタウン構想案を策定する(市長)

分別作業により、処分場の稼働年数は15年から33年へと延命した。資源ごみの売却益で人件費も賄えるため、継続して実施していく。また市民、事業者、行政が一体となり、実践可能なバイオマスタウン構想に取り組む。

**Q** 里山道路脇の法面等、危険箇所の点検を

里山地域住民の不安を解消するため、危険箇所の点検実施を。また天狗橋手前から2つ目のトンネル東側出口付近で法面が崩落している。改修工事の予定は。

**A** 警戒区域の調査、指定を順次行う(市長)

調査を実施し、危険箇所図やハザードマップを作成して、地元説明会を行っていく。一部通行止めになっている林道鍋谷和佐谷線の復旧作業については、路肩に影響する場合、国の災害復旧事業として申請し、路肩被害が及ばなければ市の単独事業として行う。



▲労力を要する分別作業

東 正幸 議員



**Q** 新型インフルエンザの感染予防対策は

今回のインフルエンザの患者は、保育園児から中学生に該当する年齢の感染率が非常に高くなっている。保育士や教員が、感染した場合の対応策と薬剤や防護マスクの備蓄状況は。

**A** 国、県の対応に連動して対応していきたい(市長)

消毒液を設置し、手洗いやうがい等の徹底はもちろんのこと、職員の管理意識を高め、早期発見など予防対策に努める。また薬剤・マスクなどの備蓄は完了しており、迅速な対応ができる体制づくりなど対策に万全を期す。

**Q** 防災行政無線一元化の状況と加入促進の対策は

防災行政無線放送について、市内全域一元化の事業内容や年次計画現在の無線放送の加入状況と促進対策についての考えは。また新たな放送設備について、パソコンや携帯電話などを利用した機能の考えはないか。

**A** 平成25年度を完了予定とした(市長)

デジタル化による防災行政無線について、平成22年度は辰口地区、平成23年度から24年度にかけては根上地区、寺井地区と順次整備を計り、集合住宅やアパートなどのオーナーに対する設置依頼も行っていきたい。またインターネットによる情報を提供できるシステム等についても、費用対効果と運用面を考えながら比較検討していきたい。



福田 豊 議員



**Q** 選挙の経費はどのくらい削減できるか

選挙には、必要経費がかかり、開票作業については、時間の制限がなく票数が確定すれば終了する早く終わればその分、コスト面と業務負担が削減される。

開票時間の短縮は、人件費の削減のみならず、自治体職員の意識改革であり、スピードを意識して迅速性・効率性を高めることは、職員の集中力を増加させる。

どのくらいの経費削減が可能と考えるか。

**A** 開票時間の短縮は難しく、投票所の統廃合など慎重に対応したい(市長)

現況下での開票時間の短縮は、極めて困難であると考えている。

経費を見直すとするれば、市内26ヶ所の投票所の整理統合や投票時間の繰り上げ等であり、慎重に対応していきたい。

**Q** 3ヶ所までできる期日前投票所をどう思うか

いずれの投票所も午後8時まで投票できるが、経費についてどう思うか。

**A** 現行制度の継続を考えている(市長)

選挙費用全体に対し、13%の経費がかかった。高齢者、障害者等の投票や投票率低下防止の観点から、現行の継続を考えている。



▲多くの思いを効率よく、正確に

## 小手川 正明

議員



**Q** 市のセールスポイントは

福祉サービスの面で川北町との開きを感じる。何か対策はないか。また、市のセールスポイントを述べよ。

**A** 他市町にない観光文化資源を活かしていく(市長)

能美市は川北町と比較し、人口規模や水道施設などに違いがあり、単純な比較はできない。市には、特色のある図書館や校下ごとに設置された児童館がある。また辰口温泉、いしかわ動物園、九谷陶芸村、秋常山古墳群や世界に名だたる企業群など自慢できる資源があり、これらを活かしていきたい。

**Q** コンパクトシティ化をどう進めるか

歩いて行ける場所に病院・学校・商店・会社があるというコンパクトシティを目指す方針だが、高齢化社会には重要なテーマであり、どのように進めていくか。

**A** 定住化の促進とあわせ、公共施設・商店街の活性化を図る(市長)

中心市街地において、空き家、空き地の有効活用や三世代同居住宅の建設促進等による定住化の促進、また公的施設と商業施設から成る複合施設の検討、福祉介護施設のサテライト化促進や市民生活に密着した公共公益施設の誘導や商店街の活性化を図っていきたい。



▲市の魅力を多くの人に(九谷陶芸村まつり)

## 近藤 啓子

議員



**Q** 子どもの医療費窓口負担ゼロを

市長も県当局に出かけ、窓口負担をなくすよう要望していると聞く。小さなお子さんをかかえた母親や開業医からも要望があると思うが、市長の考えは。

**A** 国・県の助成のあり方がネックで難しい(市長)

年間の医療費申請は約8万件、1億5000万円にのぼる。国、県の補助制度の関係で新たに2500万円、システム改修に2000万円あまりが必要であり、対応は難しい。

**Q** 75歳以上の医療費負担ゼロを

「病気になるたとき治療費が心配」との声を聞く。老人福祉法の理念で、高齢者の負担をなくすべきでないか。

**A** 老人医療費の無料化は困難である(市長)

3億7000万円の財源が必要である。さらに無料化による安易な受診、医療費の高騰があり、世帯間の公平から困難である。

**Q** 緊急生活支援の強化を

景気の低迷、失業と生活の苦しさが一段と厳しくなっている。10月から社会福祉協議会の生活貸付要件が緩和され、保証人なしで1・5%の利子となる。市として利子補給すべきだ。

**A** 現行制度で対応する(市長)

離職者の動向を見ながら、市独自の2つの支援・融資制度内容についても検討する。貸付利子補給は、考えていない。



▲元気に大きくなあれ!

居村 清一 議員



**Q** 川北大橋有料道路の助成継続について

6月補正で助成制度を開始したが、来年度以降においても、より充実した助成を継続してもらいたい。なお将来的には無料化してもらいたい。

**A** 制度を検証し、対応を検討していきたい。(市長)

市単独の判断で対応可能なことではなく難しい問題である。助成制度の継続については、今後の利用状況や地域を始め利用者の意見を聞きながら、検討していきたい。

**Q** 公明、公正、透明な自治体を目指せ

3町のバランスある発展のためにも、副市長2人体制を採用すべき。また統合庁舎問題は絶対に避けられない問題である。現在ある耐震性のある庁舎を利用すべき。

**A** 地域のバランスも考え、市政運営を行う。(市長)

副市長2人体制は、昨今の厳しい行財政運営の中では難しい。統合庁舎については、統合庁舎の在り方市民検討委員会でも、旧町の垣根を越えて、真摯な議論、提言がされている。また今後も地域のバランスを考え、無駄、無理、ムラを排除し、迅速かつ円滑に事務事業を執行していく。



▲無料化が望まれる川北大橋

善田 善彦 議員



**Q** 公園に高齢者向けの健康遊具の設置を

子どもとお年寄りがともに遊具を使って遊び、世代を超えて交流することは大切である。

高齢者の健康維持を図るために、公園に健康遊具(介護予防遊具)を積極的に設置してはどうか。

**A** 先進地事例を参考に検討していきたい。(市長)

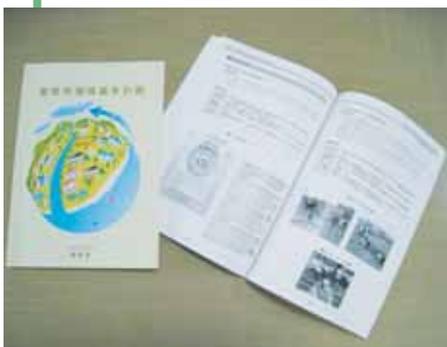
高齢者にとって足腰の筋力低下は、転倒によって介護の状態になりやすく、常日頃から足腰を鍛えておくことも重要である。しかし、遊具に頼らなくても運動施設や各種教室で健康管理に取り組んでいる。提案に関しては先進地事例を参考に検討していきたい。

**Q** 環境に関する市の取り組みは

ここ近年、我々が住む市においても気候の異変が感じられ、深刻な地球温暖化が進んでいることを肌で感じる。環境に関する市の取り組みは。

**A** 環境基本計画が実践行動の足がかりとなる。(市長)

市民・事業者・環境団体など、各主体が連携・協力して環境対策を講じて行く必要がある。提案された「Eコアクション21」や「Eコ能美(ノミ)検定」も大変興味のある政策である。市内のボランティア団体の活動が連携することによって、日常生活の中で環境保全の意識が浸透していくように、全市あげて啓蒙活動に取り組んでいきたい。



▲地球温暖化にストップを!!



# 総務常任委員会

◎倉元 正順、○嵐 昭夫  
 荒田 正信、畑中 晃昭、井出 善昭  
 米田 敏勝、善田 善彦

## 委員会における質疑応答

Q 環境保全費の詳細な内容は。

A 市が農林水産省のバイオマス総合対策推進事業の採択を受けたことに伴い、事業実施の前段階として開催される、バイオマスアドバイザー養成研修の受講に係る費用である。内訳は、バイオマスタウン構想案作成に向けた県外研修への説明員派遣旅費と、本市における実地研修に受講生を受け入れる際の食糧費である。

Q 防火水槽を有蓋化について、<sup>ゆうがい か</sup> 有蓋の材質や工法は。<sup>ふくが い</sup>

A 厚さ約10センチメートルのコンクリート製の板を防火水槽の上に並べ、取水口を<sup>しゅすいこう</sup> 設けるものである。財源は、駐留軍等再編交付金があることから、根上地区南西部を中心に5か所において施工する予定だが、来年度以降も地元の要望を受けながら、事業を実施していきたい。

Q 前年度に対する今年度の税収額はどうか。

A 8月末時点で昨年度より約2億5千万円税収が落ちている。主な要因は法人市民税の減と思われる。来年度もさらに厳しくなると予想され、的確な情報収集に努めるとともに、国の政策等の影響も十分見極めて対応していきたい。



▲バイオマスタウンの例（農林水産省HPより）

## 視察報告

○視察日 平成21年7月9日（木）～10日（金）

○視察先 福井県小浜市、  
日本原子力発電(株)敦賀発電所（敦賀市）

○視察内容

エコアクション21について（小浜市）

平成19年8月に、ISO14000シリーズに比べ、より市民が取り組みやすいエコアクション21を環境経営システムとして決定、平成19年11月から運用を開始した。平成20年6月には認証登録証を取得した。

食のまちづくりについて（小浜市）

市民参画のまちづくりの一環として、市内12地区（小学校校区）すべてに、地域住民による「いきいきまちづくり委員会」を設置し、地区の食や歴史、食文化に関する内容を盛り込んだまちづくり計画「地区振興計画」を策定した。

市民提案型まちづくり事業について（小浜市）

新市長の就任に伴い、平成21年度からは「市民提案型まちづくり事業」を廃止し、新たにふるさと納税の一部を活用した「いいところ小浜づくり活動支援事業」を創設、助成額も自己負担額を上限に50万円以内に変更した。予算額111万円に対して9事業の応募があり、現在、各課との調整や法的なチェックを実施している。

日本原子力発電(株)敦賀発電所（敦賀市）

原発は地球温暖化対策の切り札とも考えられているが、建設費用や安全性、プルトニウムの再処理などの問題がある。一方、自然エネルギーを利用した発電は、自然条件に左右されることや広大な土地が必要なこと、設備コストが高いなどのデメリットもあり、エネルギー行政の難しさを再認識した。



▲先進地のノウハウを当市のまちづくりに（おばま食文化館）

# 産業経済常任委員会

◎北野 哲、○北角 耕一  
杉田 隆一、高木 雅宣、白川 寛  
中野眞治郎、北村 國博

## 委員会における質疑応答

**Q** 福島町の土地改良事業の事業内容は。

**A** 受益面積が57haであり、平成22年度から23年度にかけて事業を行う。暗渠排水は集中排水方式で行い、既存のマンホールは撤去する。

**Q** 東任田町営農組合の経営規模面積及び構成員は。

**A** 当初の面積は11haで、構成員は12名である。

**Q** 集落営農組織での経営規模条件が20ha未満でも補助事業の対象に該当するのか。

**A** 平成20年度から面積緩和要因として、市町村特認により、認められるようになった。

**Q** 政権交代による国の補正予算について、市への影響は。

**A** 全国議事会の要請に対し、今年度の国の補正予算で内示を得たものは、影響がないと判断している。

**Q** ふれあい温泉交流館の源泉の管理はどうか。

**A** 通常は温泉事業特別会計で予算を計上しているが、今年度は国の補助事業でもあり、一般会計として予算を計上している。来年度以降は関係課と協議し、明確にしていく。



▲（仮称）粟生住宅を視察



▲大空にはばたくコウノトリを臨む

## 視察報告

○視察日 平成21年7月9日（木）～10日（金）

○視察先 福井県若狭町、兵庫県豊岡市

○視察内容

### かみなか農楽舎（若狭町）

福井県若狭町は平成17年に三方町と上中町が合併した町で、人口は16,600人、高齢化率は28.95%と高い。平成13年、農村公園内に担い手の育成と定住を目的とした就農研修所、農業生産法人「かみなか農楽舎」を設立した。

出資金は19,150千円であり、町が9,000千円、地元農家3,150千円、残りを企業が出している。

就農定住目的の研修、インターンシップ、都市農村交流などのプログラムを計画し、組織運営と農地保全で全国に募集を呼びかけた。今年で9年目になるが、毎年3～4人の応募があり、8年間で23人が卒業し、内17名が地元で就農し、また13人が結婚し定住している状況である。

### コウノトリの郷（豊岡市）

兵庫県豊岡市は平成17年に1市5町が合併し、人口は89,762人である。

豊岡は絶滅したコウノトリを復活させたまちで、現在28羽が豊岡の空を舞っている。

コウノトリを育むため減農薬（75%カット）の農法事業や、冬期湛水水田を平成15年からスタートした。農薬や肥料管理を行い、ブランド化の取組みを始め、面積は445haとなった。市は「コウノトリの舞」ブランド化事業で、安全安心を目的に関西圏に中央青果を通して農産物を出荷している。また、小中学校の学校給食では週1回、コウノトリ舞（米飯）を出し、食農・環境教育を進めている。

※冬季湛水…稲刈りが終わった水田に冬期も水をはる農法。

今回の視察先、2市町の説明等を見聞きし、2市町が行う官民協働のまちづくりに取り組む熱意と市町担当職員の資質の高さを感じ、能美市でも施策を企画する人材の育成が大事であると思った。



# 教育福祉常任委員会

◎居村 清二、○小手川正明  
 青山 利明、明福 憲一、近藤 啓子  
 東 正幸、福田 豊

## 委員会における質疑応答

**Q** 辰口保育園用地の取得面積5,800m<sup>2</sup>は広すぎると思うが何か特別な考えがあるのか。

**A** 敷地が多少三角形に変形していることもあり、1,000m<sup>2</sup>程度の園庭、駐車場を計画しており、180人規模としては適している。

**Q** 認知症グループホーム火災対策として3箇所にスプリンクラー設置を行うとのことだが、市内の事務所数と選定基準は何か。

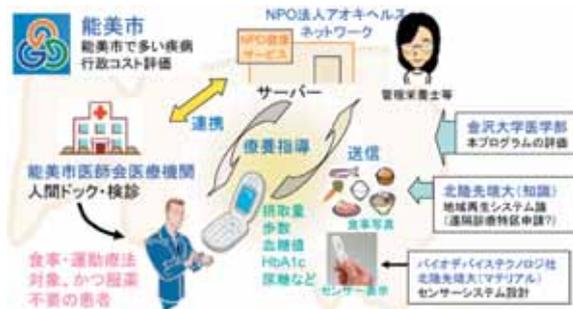
**A** 市内には基準に該当するグループホームが7箇所あり、昨年度に希望をとり今回実施することとなった。

**Q** 政権交代による国の補正予算一部凍結等で市の予算に影響は出ないか。

**A** 国からの交付済み、内示済み予算については地方へ迷惑をかけない方向であり、今の時点では心配していない。

**Q** 軽症の糖尿病患者の在宅健康サービスの構築のため取り組む「ふるさとケータイ」創出推進事業の事業期間、職員との関わりはどうか。

**A** 事業は平成22年3月末までで、健康推進課全体の職員で取り組む。また、産学官の連携で糖尿病以外にも応用していきたい。



▲「ふるさとケータイ」創出推進事業イメージ図



▲見附市での視察を終えて

## 視察報告

○視察日 平成21年7月7日(火)～8日(水)

○視察先 新潟県加茂市・見附市

○視察内容

### 在宅介護・看護支援センターの設置経緯と管理運営（加茂市）

支援センターは、平成7年にヘルパーステーションとして開設以降、現在は地域包括支援センターとして運営している。ヘルパー数は15名からスタートし、現在は70名に増員し、サービスの向上に寄与している。特別養護老人ホーム、老人保健施設、療養介護型の病院、70歳以上・幼児・心身障害者対象のコミュニケーションセンターが地区ごとに整備されている。

市の直轄系事業であることや民間の介護支援施設がほとんどないことなどから単純な比較は出来ないが、サービス面やコミュニケーションセンターは少子高齢化対策として参考にしたい。

### 「子育て応援カード」・「いきいき健康づくり」事業（見附市）

18歳未満の子どもを二人以上養育する保護者に「子育て応援カード」を交付し、協賛企業や市から割引や特典のサービスで経済的負担を軽減し、地域全体で子育てを応援することを目的とした事業。アンケートで確認結果、満足・やや満足が84%であり、更に事業の充実を目指している。

いきいき健康づくりは、「日本一健康なまち」を目指しており、定年退職された皆さんの悠々ライフプロジェクトや日本型食生活の進め、認知症予防、健康運動教室などの取り組みを進めている。特に、約1万人の高齢者のうち、約700人が健康運動教室に通い続けている。参加者は亡くなるまで続けられる運動習慣を身につけさせるための様々な工夫が実践されている。

少子高齢化社会には子育て支援と健康は不可欠であり、これらを参考に取り組んでまいりたい。

# 統合庁舎検討特別委員会

◎畑中 晃昭、○北角 耕一、杉田 隆一、白川 寛、倉元 正順、北村 國博、居村 清二

当委員会では、平成19年9月定例会で庁舎は統合すべきとの委員長報告がなされ、これまでの経過とここ過去2年間の委員会活動の成果をまとめたので報告する。

## 1. 合併前の経緯・経過について

合併協議会では平成15年7月に小委員長報告で合併時には分庁方式で各庁舎を活用していくことで意見が一致。新庁舎建設については、合併特例債の適用期限内に建設するのかを新市において検討することとした。

## 2. 前委員長の報告概要

平成17年2月能美市合併後、議会に統合庁舎検討特別委員会を設置。4市の先進地視察と合併後の当委員会の審議内容を踏まえ、平成19年9月議会定例会において居村前委員長から、「合併の効果はスリム化であり、分庁方式での維持管理費や財政の効率化を考慮した場合、庁舎は統合すべきである。」との全員一致の意見で結論を出した。

## 3. 中間報告以降の検討事項と視察報告

以降も、当特別委員会としては、現状と問題

点及び統合庁舎の必要性について、他の先進地庁舎との比較検討や現3庁舎の比較及び維持管理費の分析などの審議を重ねた。

## 4. 統合庁舎の在り方市民検討委員会における審議・答申

本年4月からは、市が市長選挙公約の統合庁舎の在り方市民検討委員会を立ち上げ、9月30日までに10回の会議を重ね、この委員会の構成員の市民代表者等からの意見をまとめた答申案が概ね了承された。

## 5. まとめ

本委員会としては、これまでの統合庁舎の在り方市民検討委員会の各会合における各委員の意見等を見守ってきたが、今後は改選後の新市議会に対し、市長から次の12月定例会にも、この答申内容が提示される見通しとなり、更なる慎重審議を推し進め、今後は市議会の全議員が検討する会議へと移行すべきかの検討も含め、本委員会の報告とする。



▲新庁舎建設までの道のりに耳を傾ける委員

## 視察報告

○視察日 平成21年7月15日(水)～16日(木)

○視察先 京都府木津川市役所

○視察内容(木津川市)

### 本庁舎建設についての経過

平成12～13年度に基本構想検討(※庁舎建設特別委員会発足)、平成17年4月合併協議会設置、平成18年5月合併協定調印式、新庁舎建設工事(H19.2～H21.8)に着手、平成19年3月12日に木津川市発足、平成21年8月に工事完了。

建設にあたっては、多くの意見はあったが、旧木津町は昭和59年から基金積立を始め、平成18年度末には約29億円になり、旧木津町としては旧庁舎を建て替えることを前提とした考え方を貫く方針であったため、他町はこれを尊重した格好で新庁舎建設が現在の状況になった。

### 本庁舎等建設の現状

現在は、旧木津町役場跡地に新庁舎が建設され、すでに昨年9月から業務開始し、1階市民関係各課前には2階への収納・介護関係課へのエスカレーターが設置され、市民への配慮が行き届いた庁舎であった。

### 旧庁舎の跡地利用について

旧加茂町庁舎(昭和54～56年建築)は5千万円余の改装費をかけ1階に加茂図書館、2階に市民福祉課・地域総務課を設置。

旧山城町庁舎(昭和23年、平成16年建築)は、平成22年には耐震化か建替えかの決定予定。1階に市民福祉課・地域総務課を配置。2階は使用していない。今後、各旧庁舎の在り方を地域審議会を立ち上げ検討する。市公共施設の整理統合についても、当面は旧庁舎と併行して検討していく方針でありました。

本市の様々な経緯・諸事情を踏まえ、市民第一はもちろん、建築費等の財政事情を最優先と捕らえるのか、将来のまちづくりをポイントと捕らえるのかなど選択肢はいくつもあがるが、その選択に関する貴重な参考意見を今回は享受できたように思われる。

また、研修終了後に河井木津川市長との面談が実現し、合併時の苦労話やこれからの木津川市のまちづくりに対する熱意等をお聞きすることができた。



## 西川流域・海岸対策特別委員会

◎明福 憲一、○福田 豊、高木 雅宣、中野眞治郎、東 正幸、小手川正明、北野 哲

### 西川及び海岸対策にかかわる経緯について

一級河川西川の流域については、以前より水害に見舞われ、その度に農作物等に大きな被害がでていた。

旧根上町において、昭和47年県土木事務所への申請により、翌年西川、熊田川が建設省によって一級河川に指定され、県事業としての整備が始まることになる。

平成15年には、コンサルタント会社による西川基幹排水対策業務の調査の結果、手取川の計画高水位が西川の堤防より高く、手取川の水位が上昇した場合、西川等の支流に逆流することが判明しました。いわゆるバックウォーター現象です。このため合流地点に逆水門の設置と強制排水等の治水対策が必要との結論がでた。

平成17年になり、国土交通省の調査機関の手取川水系河川の状況について、西川、熊田川の合流地点に水門と排水施設が必要との新聞報道があり、その後、石川県および国土交通省金沢河川事務所に要望活動を行い、「西川河川修繕事業」の採択とつながった。また、「手取川河川整備計画」の中に西川、熊田川合流地点に水門（樋門）と排水機場の設置が明記されること

になった。

あとは、早期実現に向けて要望していくことになる。

海岸整備については、平成6年度から10年度にかけて、南部地区の根上グリーンビーチ環境整備事業が、平成12年度から13年度で中部地区の加賀舞子環境整備事業で整備され、現在の整備の重点は、北部地区吉原海岸整備へとシフトしている。



▲大雨により氾濫した西川（H18.7撮影）

## 能美古墳群保存整備特別委員会

◎井出 善昭、○嵐 昭夫、青山 利明、荒田 正信、近藤 啓子、米田 敏勝、善田 善彦

当委員会では、市民の共有財産である「史跡能美古墳群」を後世にどのような形で保存、活用し、継承すべきかについて、委員会発足以来、先進地事例の視察や学習会等を通じて議論を深めてきた。

過去2年間の先進地視察等で得られた成果と当市の状況をふまえ、今後の能美古墳群の保存整備に対して次のように提言を述べ、特別委員会として総括としたい。

- ・ 史跡能美古墳群とそれらを取り巻く里山の自然環境、歴史的環境を保全し、後世によりよい形で継承していく。
- ・ 古墳群が市のシンボル、財として市民に愛されるよう活用事業を展開する。具体的には埴輪づくりや葺石などの歴史体験学習事業の開催、また、学芸員による古墳学習講座やシンポジウム等の開催などである。こうした事業の展開により市民の文化財に対する理解を深め愛護普及精神の醸成を図る。（活用のためのソフト事業の展開）

・ 古墳群の利活用の拡充を図るためにガイダンス施設の整備を行うとともに、市内にある他の文化財、観光施設等のネットワーク化を図るためにアクセス道路、サイン、駐車場の整備を行う。（活用のためのハード事業の展開）

・ 秋常山古墳群保存整備事業に引き続き、唯一未指定、未整備となっている西山古墳群の保存整備事業を推進し、能美古墳群の保存整備事業を完結し、後世に継承する。



▲古代に思いをはせながら（秋常山古墳 葺石体験）

反対

健診や介護事業は直轄が基本

近藤 啓子 議員

提案議案のうち、健康福祉センター条例の一部を改正する条例の改定に反対する。健康福祉センターを「サンテ寺井」に集約するものだが、健診や介護事業など市の直轄業務とすべきものであり、今後、指定管理者制度も可能とする条例改定には反対する。また、平成20年度一般会計決算は、以下の理由で、認定できない。

- ① 経常収支比率は、97.9%で、合併時と比較して、6.8%も上昇している。うち公債費は、6.5%増え、合併前の駆け込み事業が影響している。不要不急の公共事業は厳しく見直すべきである。
  - ② 地方債の年度内執行率は、68.1%である。地元との合意のない中心街活性化事業推進の結果である。
  - ③ 4億円もかけて温泉をつくるよりも、健診の有料化を見直し、コンポストや電気自動ゴミ処理機購入の補助、動物園入園補助など、住民のサービスを充実させるべきである。
- このほか、国民健康保険特別会計及び水道事業会計は保険税や水道料の引き上げを含み、後期高齢者特別会計は、高齢者を追いつき命の差別につながる制度であり反対する。

賛成

地域の活性化を見据えた補正予算

北野 哲 議員

県内の経済情勢をうかがうと、生産や個人消費はごく一部で持ち直し感があるものの、依然として弱い動きにあり、雇用情勢においては、これまでに記録した失業率を更に上回り、過去最悪となっている。

そうした中、今回提出された一般会計補正予算は、地域経済の再生と、市民生活の安全・安心に繋げるため、地域活性化・経済危機対策臨時交付金に関連した事業が計上されている他、市政運営上緊急を要する事業について、補正するものとなっている。

現在、市の財政健全化を判断する指標は、国の基準を大きく下回っており、財政状況は健全であると言える。しかし、実質単年度収支は、基金等を取り崩して充当していることから、執行部においては、現下の厳しい経済状況の中ではあるが、今後とも将来を見据えた健全な行財政運営に心がけ、市民が幸せを実感できるまちづくりを努められることを期待し、今定例会に上程された全ての議案に賛成の意を表する。

9月定例会を終えて



編集後記

私たち議員にとって今任期最後の9月定例会が行われました。8月30日の衆議院議員選挙では、民主党が圧勝し、政権交代が実現した。新政権によって経済危機対策事業などについて、予算の執行が見直されることになれば、既に事業を執行中のものや、あるいは準備が完了し、当該事業の広報、周知が済んでいる自治体にとっては誠に憂慮すべき事態の発生が心配される。財源問題で執行に支障が生じないように望まれる。当議会においても市政一期目の総仕上げでもある「能美市総合計画」を基本とした平成20年度能美市一般会計及び特別・企業会計の決算審査を実施し認定した。審査意見では、「適正に事業が進められているが、財政運営が一段と厳しさを増す中、事業の緊急性、必要性、優先度を十分に考慮し、経費節減及び合理化を念頭に置き、更に適切な事業執行に努めるよう求める。」と報告された。常にしっかりと「チェック」し、「物言う」議員が期待される。最後に、これまで「のみだより」をご愛読いただき誠にありがとうございました。これからもご愛読よろしくお願ひします。(嵐 昭夫)

広報特別委員会 委員長：小手川 正明 副委員長：嵐 昭夫 委員：北角 耕一、井出 善昭、米田 敏勝、北村 國博

